

各学科の教員養成に関する理念と構想

(令和8年度版・5月1日改訂)

文学部国文学科（中一種免（国語）／高一種免（国語））

文学部国文学科は日本の言語・文学・文化に関する専門知識の修得を主目標とし、専門性に裏打ちされた多様かつ柔軟な思考によって広く社会に通用する人材の育成を目指している。日本語という言語を学び、日本文学を古代から現代に至るまで広く研究することで、日本の精神文化を見つめさせるとともに、豊かな感性を育む。自国語や自国の文学を通して専門性を身につけることは、異なった国の文学・思想・文化などへの理解や関心を拓いていく上でも有意義である。

教育目標は「日本語の文学作品を、歴史・思想・文化などの広い分野から研究する」であり、修得しておくべき学習成果は、「言語文化を中心として、日本文化の伝統および現状について、専門的な知識と理解力を持っている」「上記の内容について、海外に向けて発信・伝達する能力を有し、国際的コミュニケーションをはかることができる。また、必要に応じ、国語教育・日本語教育についての知識、実践的能力を有している」「自ら見出した課題もしくは所与の課題について、情報収集・調査を行い、分析・検討を加え、考察した結果を、適切な手段で伝達・表現することができる」である。

国語・国文学という専門を体系的に、広く、深く学ぶことを通して、学生がそれぞれの目的意識を育て、知的鍛錬力を身につけるとともに、国語科教員免許が取得できるようにカリキュラムを編成している。国語学、国文学、漢文学、国語教育学、日本文化、それぞれの分野について、専門性を高める一方で、4年間を通して段階的かつ体系的に履修できるよう科目が配置されている。この段階的かつ体系的な履修科目の配置は、そのまま、国語の教職免許に対する段階的かつ体系的な学修となっている。

1、2年次には「概論」科目と「基礎演習」科目を置き、学問の基礎を広い視野から学びつつ一方で、演習形式で実践的に研究方法を学ぶ。併せて、教員として不可欠な表現能力を養う「国語表現法」を配当し、書くことのみならず、話す・聞く活動を重視した授業設計により、国語科教員としての言語表現能力の基礎を構築する。2、3年次の「講読」科目では、個別の作品・作家について読みの深め方、研究の進め方、或いは研究テーマについてそれぞれの専門から研究の最前線に関する知見を学ぶ。また、「文学史」では、文学の時代による変遷を理解し、歴史的な視野を培う。

3年次から、専任教員によるゼミを選び、その指導を受けて、分析力・考察力を磨き、4年次には、学びの集大成としての「卒業論文」を作成する。卒業論文を作成するためのゼミ指導を通じて、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力などの実践的な技能を鍛

えることもできる。また、「国際コミュニケーション演習」によって、日本の文化について海外に向けて発信できる人材として、グローバルな視点を獲得することを目指している。

基礎から基幹科目を履修することで国文学という学問を身につけ、その上で関連科目によって他の学問ジャンルとの接点を探り、文学研究の周辺領域を知る契機とする。さらに、「日本文化史演習」を置き、座学だけではなく、学外実習として伝統芸能の鑑賞、文学史跡の現地調査、文庫・博物館等における古典籍の閲覧などを体験する機会を設けている。

教科に関する専門的事項として、国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む）、国文学（国文学史を含む）、漢文学、書道（書写を中心とする）に対応する科目が配置されている。令和6年度のカリキュラム改定を経た現行カリキュラムにおいては、国語学、国文学、漢文学、書道に加えて、指導法や大学が独自に設定する科目として、国語教師としての基礎素養を身につけさせ、かつ教育実践に役立つように、「国語教育学概論」「国語教育史」「国語教育学実践演習」などの実践的な科目を配置している。これらの科目の中で、情報端末を活用した教材開発や授業設計を実践し、時代に即応した「書く・読む」のデジタル化と、国語の専門性を融合させた指導技術を修得させている。

文学部英文学科（中一種免（英語）／高一種免（英語））

社会の急速なグローバル化の進展の中で、国際共通語の1つである英語運用力の向上は極めて重要な課題である。文学部英文学科は「英語の理解を深め、柔軟な思考力と知的好奇心を持ち、世界の人々と意見交換できる国際人を育てる」という教育目標を掲げ、以下の3点を主な柱として中学校・高等学校英語科教員の養成を目指している。

第一に、専門である英語の知識と運用力の習得があげられる。1、2年次には「Listening & Speaking」「Basic Reading & Writing」「Advanced Reading & Writing」「Discussion & Debate」「Presentation」などの基礎コミュニケーション科目（English skills I）において、「聞くこと」「読むこと」「話すこと（やり取り）」「話すこと（発表）」及び「書くこと」の「5つの領域」を統合させた言語活動を通して、世界において広く通用する英語運用力を鍛え、中・高等学校における5領域の指導の基礎を学ぶ。さらに「Media English」「Speech」「Presentation」などの上級コミュニケーション科目（English skills II）でさらに高いレベルの理解力と表現力を伸ばすことができる。

同時に、「English Grammar」「English Phonetics」で英語学の研究成果による英文法の知見や英語音声の様々な特徴など、英語教師として指導に役立てる知識を充実させ、「Reading Literature in English」では文学作品で使用される様々な英語表現や多様な文化、価値観に触れ、中・高等学校における「異文化理解」や情操教育の教材として文学作品を活用できる可能性を考えられるようにする。さらに、留学制度や学科主催の英語圏事情研修などに積極的に参加する機会を得て、現実の状況での英語力とコミュニケーション力の向上を図ることができる。

第二に、第二言語習得や教授法理論をしっかり学び、それを実践の場で活用する力を養う機会を多く設けるため、English Linguistics and Educationという分野で多くの科目を開講している。教科指導法に関しては、2年次以上で「TEFL（英語科教育法）I, II, III, IV」で模擬授業の機会を多く得ながら段階的、系統的に指導方法を学ぶが、1年次から「Introduction to SLA & ELT」で日本の英語教育に関する歴史、指導法などの基礎と学習者要因を含む第二言語習得理論の英語教育への示唆について学び、指導法の基礎固めをすることができる。

さらに、「TEFL in Practice（英語教育実践演習）」で中学校と高等学校それぞれの指導実践について焦点を当てて詳しく学び、実践力も鍛える。「Issues in TESOL（英語教育学）」では教室内コミュニケーションに焦点を当て、学習者の理解と表現を支える教師の言語調整や言語習得につながるインタラクション、発問、言語活動、評価とテストについてより詳しく分析、考察をしながら英語教育に関する研究方法を学ぶ。他にも、「Introduction to English Linguistics」「Language and Culture」「Communication Studies」「Second Language Acquisition」などで英語教育に必要な言語的知見を深めると

ともに、小・中・高連携英語教育に精通する指導者育成を目指している。

第三に、英語文学・文化、言語・文化に関する専門的知識と教養を深め、柔軟な思考力と知的好奇心を持ち、世界で通用する人材を育成するようカリキュラムを編成している。グローバル化が急速に進む中では、英語は母語話者のみならず、世界の多くの人々によってコミュニケーションのための国際共通語として用いられる現状があり、英語を母語としない多様な言語圏・文化圏の人々と意思疎通をするための異文化コミュニケーションの能力の育成が求められている。そのため、英米を中心とする英語圏だけでなく、「世界英語」「世界文学」という広い視点で英語をとらえ、英語圏文学・文化に加えて、「World Literature」「Ethnic Minority Literature」「Comparative Culture」「Intercultural Communication」など幅広く世界の文学・文化について英語で学ぶ科目を配置している。

同時に、「Japonism」「Introducing Japan」「Introducing Mt. Fuji」などで日本に関する研究を扱う科目を充実させ、自国の文化についても発信できる力を養う。このように言語の背景をなす文学、文化、社会問題などへの理解を深め、世界に視点を広げることにより、国際的な視点で教材を活用できる教員の育成が可能となる。さらに、「World Englishes」という科目を設置し、様々な英語の変種やそれらに関する研究について学び、英語の多様性への理解や寛容な態度を高めることで、国際舞台で通用する英語の運用力を養う。

3年次から、文学・文化、言語・文化の多岐にわたる分野から専任教員による専門演習(Seminar)を選び、その指導のもと、専門的知識をより深めるとともに、分析力・考察力を磨き、自らの研究テーマを見つけて、4年次には、「卒業論文」を作成する。卒業論文を完成させ最終的に発表するまでの過程を通して、理解力、思考力、判断力、表現力をさらに鍛え、ゼミ内でお互いに学びあうことで、コミュニケーション能力、協働性、また、教員に必要なチームでの同僚性の基礎を築くことができる。

なお、本学に開設された国際教育学科との連携により、「Introduction to IB Education」「Reflection and Assessment」などの国際教育学科開講科目を履修して国際バカロレアに関して学ぶことも可能であり、国際的な教育の視点をさらに広げる機会が提供されている。

教養学部学校教育学科（小一種免／特支一種免／中一種免（数学・理科））

近年の社会構造の変化および子どもを取り巻く環境の変容に伴い、教員に求められる資質・能力は高度化・多様化している。特に、知識量の増大による教育内容の過密化に対応し、学習の「量」から「質」への転換が求められる中で、単なる知識伝達にとどまらない、子どもの理解に基づいた実践的指導力の育成が一層重要な課題となっている。

昭和 28 年に本学の前身である山梨県立臨時教員養成所が設立されて以降、今日まで、本学は教員養成に積極的に取り組み、全国に優秀な教員を多数輩出してきた。本学初等教育学科において特に重視されてきたのは、深い「子ども理解」と、それを基盤とする優れた教育実践力を備えた教員の養成である。

学校教育学科は、この伝統を継承しつつ、平成 30 年（2018 年）4 月に設置された。本学科は、これまでの教員養成の蓄積を基盤とし、「子ども理解」とそれに基づく教育実践力の育成を中核理念として位置づけている。具体的には、①学校・家庭・地域・社会における多層的な生活の中で成長・発達する子どもを総合的に理解するための研究領域を基盤とし、②その成果と教育実践研究を接続することにより、③現代的課題に対応した教育実践の原理と方法を探究・開発するカリキュラムの構築を目指している。

一方で、初等教育学科の教員養成においては、小学校教育に重点が置かれる中で、小学校から中学校への接続を十分に見通した教科指導力の育成という点において課題が指摘されてきた。この課題に対応するため、本学科では、小学校－中学校の連携という視点を重視し、中学校数学および中学校理科の教員養成課程を設置した。

このような経緯を踏まえ、本学科の理念は、知識の体系的習得を重視する立場と、学習者の経験や主体性を重視する立場の双方を視野に入れ、それらを統合的に捉え直すことを意図したものである。この統合を具現化する指針として、本学科における教員養成は、知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性等を含む高次な資質・能力を、認知能力（基礎的能力）と非認知能力を統合した汎用的能力と捉え、その育成を中核に据えている。

こうした理念の実現に向けて、本学科では以下の構想に基づきカリキュラムを編成する。まず、入学者受入れに関する構想として、多様な入試を通じて、教員としての多様な資質・能力を有する学生を幅広く受け入れる。

次に、カリキュラム編成の基本構想においては、教育の基礎的理解および各教科の概論を体系的に学修した上で、学生自身の興味・関心に応じて専門（系）を選択し、学びの深化を図ることとする。また、各教科の専門的知識・技能の修得と深い「子ども理解」を基盤として、子どもの主体的な学びを支える実践的指導力を育成するとともに、小学校から中学校への接続を見通した教育実践力を育成し、教科横断的・俯瞰的な視点の獲得を図る。

学修プロセスに関する構想においては、SAT や教職実践演習等を通じて、不得意分野の補強と教科横断的・俯瞰的視点の獲得を図る一方、理論と実践の往還を重視し、1 年次から 4 年次に至るまで段階的なフィールド型の活動を体系的に配置する。

また、現代的な教育課題への対応として、特別なニーズを有する子どもへの理解を、すべての教師が備えるべき資質・能力として位置づける。さらに、協働的な学びの環境を構築する力、および地域社会との関係性の中で教育活動を展開する力を育成するとともに、環境問題や人権課題等、現代社会の諸課題に対する理解を基盤とした教育実践力を育成する。加え

て、ICT を含む多様な教育資源を学びを支える手段として適切に活用する能力や、探究的な学びの推進、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、創造的な活動の展開等に対応できる力を育成する。

到達目標として、知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性等を含む資質・能力を、基礎的能力と汎用的能力の統合として捉え、総合的に育成することを目指す。

本学科が目指す教員像は、単に教科の知識・技能を有するにとどまらず、日本および世界の文化・社会に広く関心を持ち、学び続ける姿勢を備えるとともに、現代に求められる教育課題（探究的な学びの推進、ICT の適切な活用、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、創造的な活動の展開等）に対応し、他者と協働しながら子どもの総合的な発達（知育・徳育・体育）に寄り添い、支えることができる教員である。

以上を踏まえ、本学科の理念・構想は、ディプロマ・ポリシーとの整合のもと、「どのような力を育成するのか」を明確に示し、その実現に向けた体系的なカリキュラムを構築することを基本方針とする。

教養学部地域社会学科（中一種免（社会）／高一種免（地理歴史・公民））

現在の日本社会は、少子高齢化、産業競争力の変化、伝統文化の衰退といった内部環境の変化、社会・経済活動のグローバル化やデジタル技術の急速な進展といった外部環境の変化という大きな変革の波にさらされている。このような中では、地域的視点と国際的視点の両面から現代社会の特徴を多面的・多角的に理解し、それぞれの地域の課題を的確に捉え、それを実践的に解決する活動を通して、日本や世界の各地でより良い地域の形成に貢献できる人材を育成することが急務である。

このような状況に対して、現代社会の課題を総合的・主体的にとらえて公共性の再構築を探究すること、持続可能な社会の構築を地球規模からローカルな視野まで多面的・多角的に学ぶことを基本とする社会科教員養成が求められる。このことを踏まえて、地域社会学科はとりわけ、地域をキーワードとして地域的視点と国際的視点の両面から現代社会の特徴をとらえ、地域の中核となって課題を発見し、課題を解決できる人材、さらには日本や世界の将来を担う人材を育てることができる、優れた教員を養成する。

中学校は、義務教育段階にある学校として地域と密接に関連して存在し、子どもたちの教育を通して、それぞれの地域の伝統・文化を守り発展させ、地域コミュニティの維持・継続に貢献している。地域社会学科は現代社会の特徴を総合的に捉えるとともに、PBL（Project Based Learning）やアクティブラーニングなど、問題発見、課題解決型の学習を教育上の重点としている。地域社会学科の全てのコース〈地域経営・公共政策・環境社会・教育文化〉において、中学校社会科教員を志望する全ての学生が、必要十分な教員養成の科目を履修する中で、学科の特色である地域をキーワードとして現代社会を多面的・多角的にとらえる学習、問題発見、課題解決型の学習と中学校教員養成の学びとを結びつけ、中学校社会科を担当する教員となることができれば、それぞれの地域の将来、日本や世界の将来を担う子どもたちを必ずや育成できるものと考えている。

他方、高等学校では地域のリーダーとして重要な役割を果たす人材の育成が求められるとともに、日本全体さらには世界において活躍する人材として育つための基礎を確立することが必要となる。地域を理解することを前提に、さらに進んで地域と日本全体、地域と世界の関係や結びつきを理解することは、地域で指導的な役割を果たすためにも、また世界で活躍するためにも必要不可欠である。

地域の特徴、日本全体や世界の状況とそれぞれの地域との関係性を理解する上で、高等学校地理歴史分野の学習は重要な役割をもっている。地域社会学科では主に地域経営、環境社会、教育文化コースの専門科目および関連科目として人文地理系および歴史系の科目を開設し、それぞれの地域の特徴（地理的特徴、伝統・文化、地域経済、地域社会の実情など）、日本全体や世界の状況とその地域との関係を理解できるようにカリキュラムを準備している。また、それらを教室内での学習にとどめることなく、「フィールドワーク」や「プロジェクト研究」といった科目を通じて、身につけることができる。このような学習を経験した学生が高等学校地理歴史科の教員となることは、地域の将来を担う人材を養成する上で有意義なことであるとともに、教員自身がそれぞれの地域のリーダーとして、地域課題解決の実践者として重要な役割を果たしてくれると考えている。

高等学校公民科は、広い視野に立って現代社会を理解し、人間としての在り方、生き方を自覚し、平和で民主的な国家・社会の形成者を養成することを目標としているが、地域社会学科は、地域経営コースで主に経済分野、公共政策コースで法律や政治・行政関係、環境社会コースで福祉や環境、教育文化コースで社会教育・生涯学習など、高等学校公民分野に関わるさまざまな科目を開設し、それをコース横断的、総合的に学習することができるカリキュラム構造としている。また授業ではグループディスカッションやディベートなどを積極的

に実施し、相互に刺激しあう、主体的、対話的な学習活動ができるようにしている。さらに教室内での学習にとどめることなく、「フィールドワーク」や「プロジェクト研究」を通じて、NPO 法人、地方自治体、企業などの協力を得ながら実践的に学習を進め、多角的に身につけることができる。このような学習を経験し、課題発見、課題解決の方法を身につけた学生が高等学校公民科の教員となることは、それぞれの地域や日本全体・世界の将来を担う人材を養成する上で大きな力を発揮すると考えられる。

なお、教員免許としては、中学教員免許では社会科、高校教員免許では地理歴史科と公民科の3つの免許が独立しているが、学際的な構成の本学地域社会学科では、中学社会科、高校地理歴史科・公民科の3つの免許を取得することができる。

教養学部国際教育学科（IB 教員認定証／他学科教職課程による教育職員免許状）

国際教育学科では、世界 160 以上の国・地域で実施されている国際的な教育プログラムである「国際バカロレア（International Baccalaureate：以下「IB」と表記）」の教員認定証を取得できる。国内外の小学校・中学校・高校で国際バカロレア教育を中心に 21 世紀型教育ができる教員の養成及び国際的に活躍できる人材の育成を目指す。

ただし、日本国内の教員となるためには、教育職員免許法で定められた単位（本学の他学科等で開講されている教職科目の単位）を修得する必要がある。IB の理念とスキルを 4 年間かけて学ぶことにより、課題を発見し、考え、探究する「アクティブ・ラーニング」の出来る教員を養成していきたいと考えている。

国際教育学科には教職課程が設置されていないため、他学科で設置されている教職課程の科目の単位を修得することによって教育職員免許状を取得する。教育職員免許状の取得ができるのは I B E C コースの学生のみであり、「IB 免許申請」「教育職員免許申請」の両方の免許申請が必要である。

国際教育学科で取得可能な教育職員免許状は、小学校教諭一種免許状、中学校教諭一種免許状（国語、英語、社会のいずれか 1 教科）、高等学校教諭一種免許状（国語、英語、地理歴史、公民のいずれか 1 教科）であり、中学校と高等学校の免許を組み合わせることも可能である。ただし、余裕をもって交換留学の準備や専門科目の学修に取り組みさせる観点から、また、実際に勤務するであろう学校種での専門性を高めさせる観点から、小学校、中学校、高校の 3 つの教員免許の取得は推奨していない。また、校種の異なる 2 カ所での教育実習も認めていない。

国際教育学科の学生は留学や IB 実習などと多忙な場合が多いため、教職を目指す学生は 4 年間を見通して計画的に履修する必要がある。留学をする場合は 4 年間で教育職員免許状を取得することはできない場合がある。教育実習は 4 年次に実施する。

大学が独自に設定する科目として、「Introduction to IB Education」「Approaches to teaching and learning」「Integrated Learning & Teaching」「Reflection and Assessment」などの IB 関連科目を配置しており、国際バカロレアの理念に基づく探究型の教育を実践できる教員としての素養を養成する。これらの科目は他学科の学生も履修可能であり、学科横断的な国際教育の視点の共有にも寄与している。